

英語科教職課程履修生の学びと教員養成コア・カリキュラム（英語）

－非教員養成系・私立大学の場合－

Pre-service EFL teachers and the English Core Curriculum:
A case at a private Japanese university

伊 東 弥 香
(Mika, ITO)

1. はじめに

初等中等教育を行う学校の教員の免許状は「教職員免許法」（1949年公布）によって定められている。教職課程の認可大学や文部科学大臣が指定する教員養成機関などで所定教育を受けた者に対して、都道府県教育委員会が免許状を授与する。戦後日本の教員改革の二大原則「大学における教員養成」と「開放制」のもと、非教員養成系大学でも教職課程の設置が可能となり、教員免許取得者が急増したといわれる。「教科別の普通免許状授与件数」（文部科学省 2016）によると、大学等における直接養成による外国語免許状の授与総数（専修・一種・二種）は、中学校6,785、高等学校6,697であった（平成26年度）。これだけの数の免許状が授与されているという事実の一方で、大学の教職課程は学校教育を担う教員の向上のための質的水準の改善を求められてきた（文部科学省 2001ほか）。このような現況において、国によって作成されたのが「教職課程コアカリキュラム」であり、「全国すべての大学の教職課程で共通的に修得すべき資質能力を示すものである」（文部科学省 2017a: 2）。

教職課程コアカリキュラムは、現行の「教科に関する科目」ではなく、「教職に関する科目」を対象としているため、英語科については、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」による調査研究によって「英語教員養成・研修コア・カリキュラム策定」の検討が進められた。本事業によるコア・カリキュラム本案は2017年3月に公開された（東京学芸大学2017、馬場 2017、文部科学省 2017b）（注1）。

2. 研究の目的と背景

2.1 目的

本研究の目的は、2015～2016（平成27～28）年度に文部科学省委託事業の一環として進められた「教員養成コア・カリキュラム（英語）」を概観し、筆者が担当する2018年度青山学院大学「英語科教育法」（水曜日5限開講）の授業シラバスおよび実践を報告しながら、今後の英語科教職課程について検討するものである（注2）。現行の教職課程において、「英語科教育法」は3年次配当の必

修科目であり、2016（平成28）年度入学者が履修中である。新しい免許法によるカリキュラムは、2019（平成31）年度から適用される。

2.2 背景

教員の専門性に関して、諸外国では教員の資質や能力の規準・基準を開発し、「養成」「採用」「研修」の各段階の指標として活用する動きが顕著である。1980年代後半から1990年代の米国や英国において教員の資質・能力の開発が始まり、2000年以降では国際的な流れとなった（伊東 2018a: 2）。一方、日本では「専門性基準（professional standards）」は確立されておらず、教員の資質・能力をどうとらえて、それをどの程度まで身につけさせるかという解釈や理解、それに基づく教育実践は、それぞれの課程認可大学に任されてきた。「大学における教員養成」「開放制」、そして「免許主義」の3つを日本の教師教育改革にもたらす弊害と考える佐藤（2015）は、専門性基準に基づくカリキュラム編成と国家試験による資格授与の重要性・必要性を主張する。このような佐藤の批判に応える意味においても、国による「教職課程コアカリキュラム」開発ための一連の研究・研究成果は極めて重要である。また、非教員養成系・私立大学の教職課程は「つけ足し」ではないにせよ、教員養成系の教育内容とは様々な違いが生じるため、その違いが学校現場への入職後の専門性（教職、教科内容）の脆弱さとして顕在化するという問題（山崎 2012: 246）の改善につながることになるかもしれない。

英語科の教員養成についても「教員養成コア・カリキュラム（英語）」が各課程認定大学のプログラムやカリキュラムの指標や枠組みになると思われる（伊東 2018b）。なぜなら、教員養成コア・カリキュラムは法令ではないものの、学修内容の「最低限の要素（minimum essentials）」を示すため、2019（平成31）年度以降、大学の英語科教職課程認定の際に参照される可能性が高いことから、拘束力を持つものとして位置付けられているからである。青山学院大学のような非教員養成系・私立大学が教職課程履修生1人ひとりの学びの深さや広がりへの進化や成熟に資するため、教職課程コアカリキュラムや教員養成コア・カリキュラム（英語）についての理解とその活用が望まれる。

3. 教員養成コア・カリキュラム（英語）

3.1 概要

「英語教育コアカリキュラム」は、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」（2015～2016年度）による調査研究によつての検討が進められた。本事業の目的は、（1）教員の英語力・指導力強化に向けて、コアカリキュラムを含めた教職課程のモデル・プログラムの開発・検証、および、（2）教員研修プログラムの開発・検証を行い、それらの成果の活用・普及を図ることであった。学習指導要領改訂にともなう、「小学校の外国語（英語）教科化」の実施（2018年度移行措置、2020年度全面实施、第5学年と第6学年が対象）によって、現職小学

校教員の研修が喫緊の課題であることがコアカリキュラム策定の大きな原動力であったとされる。

「教員養成コア・カリキュラム（英語）」は「英語教員養成・研修コア・カリキュラム」の一部である。小学校教員と中・高等学校教員が「外国語活動や外国語を教えるために何を学ぶか」を示した教職課程カリキュラムを提案し（伊東 2018b: 30）、学習すべき順序、設定方法、授業回数などについては、各大学による独自の取組みを可能としている。教員養成コア・カリキュラム（英語）は、「小学教員養成課程」と「中・高等学校教員養成課程」の2本立てである。

A. 小学校教員養成課程 外国語（英語）コアカリキュラム：外国語の指導法（2単位程度）と外国語に関する専門的事項（1単位程度）

B. 中・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コアカリキュラム：英語科の指導法（8単位程度）と英語科に関する専門的事項（20単位程度）

筆者は小学校の外国語と中・高等学校の英語科の連携のイメージを掴むために、文部科学省（2017b）のコア・カリキュラム構造図を参照し、指導法、専門事項の対照表を作成した（伊東 2018b: 38-39）。本稿ではそれらを表1、表2とする。

表1 教員養成コア・カリキュラム（英語）：指導法（文部科学省 2017b：2；2017b: 4の構造図より抜粋および改変）（伊東 2018b: 38）

小学校教員養成課程		中・高等学校教員養成課程	
外国語の指導法（2単位程度）		英語科の指導法（8単位程度）	
1. 授業実践に必要な知識・理解		学習内容	
(1)	小学校外国語教育に必要な基本的な知識・理解	(1)	カリキュラム／シラバス
	・学習指導要領 ・主教材 ・小・中・高等学校の連携と小学校の役割 ・児童や学校の多様性への対応		・学習指導要領 ・教科用図書 ・目標設定・指導計画 ・小・中・高等学校の連携
(2)	子どもの第二言語習得についての知識とその活用	(2)	生徒の資質・能力を高める指導
	・言語使用を通じた言語習得 ・音声によるインプットの内容を類推し、理解するプロセス ・児童の発達段階の特徴を踏まえた音声によるインプットの在り方 ・コミュニケーションの目的や場面、状況に応じて他者に配慮しながら、伝え合うこと ・受信から発信、音声から文字へと進むプロセス ・国語教育との連携等によることばの面白さや豊かさへの気づき		・聞くことの指導 ・読むことの指導 ・話すことの指導 ・書くことの指導 ・領域統合型の言語活動の指導 ・英語の音声的な特徴に関する指導 ・文字に関する指導 ・語彙・表現に関する指導 ・文法に関する指導 ・異文化理解に関する指導 ・教材研究・ICT等の活用 ・英語でのインタラクション ・ALT等とのティーム・ティーチング ・生徒の特性や習熟度に応じた指導
2. 授業実践			

4 英語科教職課程履修生の学びと教員養成コア・カリキュラム（英語）

(1) 指導技術	・英語での語りかけ方 ・児童の発話の引き出し方，児童とのやり取りの進め方 ・文字言語との出合わせ方，読む活動・書く活動への導き方	(3) 授業づくり	・学習到達目標に基づく授業の組み立て ・学習指導案の作成
		(4) 学習評価	観点別学習状況の評価・評価規準の設定・評定への総括 言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）
(2) 授業づくり	・題材の選定，教材研究 ・学習到達目標，指導計画 ・ALT等とのチーム・ティーチングの在り方 ・ICT等の活用の仕方 ・学習状況の評価	(5) 第二言語習得	・第二言語習得に関する知識とその活用

表2 教員養成コア・カリキュラム（英語）：専門的事項（文部科学省 2017b: 2；2017b: 4の構造図より抜粋および改変）（伊東 2018b: 39）

小学校教員養成課程		中・高等学校教員養成課程	
外国語に関する専門的事項（1単位程度）		英語科に関する専門的事項（20単位程度）	
1. 授業実践に必要な英語力と知識		学習内容	
(1) 授業実践に必要な英語力	・聞くこと ・話すこと（やり取り・発表） ・読むこと ・書くこと	(1) 英語コミュニケーション	・聞くこと ・話すこと（やり取り・発表） ・読むこと ・書くこと ・領域統合型の言語活動
(2) 英語に関する背景的な知識	・英語に関する基本的な知識（音声・語彙・文構造・文法・正書法等） ・第二言語習得に関する基本的な知識 ・児童文学（絵本，子ども向けの歌や詩等） ・異文化理解	(2) 英語学	・英語の音声の仕組み ・英文法 ・英語の歴史的変遷，国際共通語としての英語
		(3) 英語文学	・文学作品における英語表現 ・文学作品から見る多様な文化 ・英語で書かれた代表的な文学
		(4) 異文化理解	・異文化コミュニケーション ・異文化交流 ・英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化

3.2 外国語と英語科で目指す英語力

英語科教職履修生が身につけるべき英語力の目標値には CEFR 国際スケールが用いられている。

CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment）は、2001年に欧州評議会がヨーロッパの外国語学習者の習得状況、評価、指導のための共通参照枠組みとして公開したガイドラインである（Council of Europe 2001）。小学校の外国語（B1）と中・高等学校の英語科（B2）は、「自立した言語使用者（Independent User）」、B2は「実務に対応できる者・準上級者レベル（Vantage or Upper Intermediate level）」である。しかし、CEFR 国際スケールで、英語教員として授業に必要な英語力（英語運用力、英語教授力）が図れるか否かという疑問が残る。

教員養成コア・カリキュラム（英語）では、残念ながら英語教員の資質能力や専門性基準が明文化されていないため、「教員研修コア・カリキュラム（外国語・英語）」（東京学芸大学 2017: 80-91）を参照し、筆者がまとめたものが表3である。小学校教員と中・高等学校教員のための研修の中から、それぞれ英語教員特有の資質能力として「英語力」を抜き出し、研修項目と目的の対比が分かるようにした。この表からも、英語教員に求められる英語力の構成要素を明確に読み取ることができないが、参照資料にしたいと考えた（伊東 2018b）。

表3 教員研修コア・カリキュラム（英語）：英語力の研修項目（東京学芸大学 2017：84-85；2017: 90-91の構造図より抜粋および改変）（伊東 2018b: 42）

外国語の英語力		英語科の英語力	
基礎	・授業で扱う主たる英語表現の正しい運用 ・発音や強勢・リズム・イントネーションを意識した発話 ・板書や掲示物における英語の正しい上記	・英語力向上研修（高度な言語活動の体験を含む。集中合宿、オンライン学習、短期・中長期海外研修など） ・英語の外部資格・検定試験（4技能型）を活用した英語力の自己モニター	
発展	・ALTと授業について打ち合わせをするための表現 ・クラスルーム・イングリッシュを土台にした意味のあるやりとり ・児童の発話や行動に対する適切な言い直し	1～3年目	生徒現状や学校の特性・特色等に応じた授業を実施するための英語力・指導力を習得する
推進	・児童の理解に合わせた適切な言い換え ・児童の発話や行動に対する即興的な反応	4～9年目	英語力・指導力を計画的・継続的に向上させる。また、授業公開を含む校内研修等において中心的役割を担うとともに、校内外との連携・協働を深める
		10年目～	高度な英語力・指導力の習得に努めるとともに、メンターとして若手教員等を指導しながら、自らも成長を続けていく

4. 英語科教育法（2018年度水曜日5限）

4.1 教職に関する科目：英語科教育法

筆者は、2007（平成19）年度から2011（平成23）年度まで「英語教育法特論」を、2018（平成30）年度は「英語科教育法」を青山学院大学で担当している。両科目ともに、「教職に関する科目」

教育職員免許法施行規則第6条第1項の付表			本学で修得すべき科目	本学の科目配置	単位	配当年次	最低必要単位数	
第一欄	教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項					中学校	高等学校
第二欄	教職の意義等に関する科目	<省略>	教職論	教育人間科学部 教育学科学科科目	2	2	2	2
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	<省略>	教育思想概説, 教育心理学概説, 教育制度概説	教育人間科学部 教育学科学科科目	計6	1	計6	計6
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	教育課程編成法(中等)	教職課程科目	2	3	2	2
		各教科の指導法	英語科教育法	教職課程科目	4	3	8	8
			英語科教育法特論	教職課程科目	4	3		
		道徳の指導法	道徳教育指導法(中等)	教職課程科目	2	3	2	
		特別活動の指導法	特別活動論(中等)	教職課程科目	2	3	2	2
	教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	教育方法の研究(中等)	教職課程科目	2	3	2	2	
	生徒指導, 教育相談及び進路指導等に関する科目	<省略>	生徒・進路指導論(中等), 教育相談(中等)	教職課程科目	計4	3	計4	計4
第五欄	教育実習		中等教育実習Ⅰ, 中等教育実習ⅡA, 中等教育実習ⅡB	教職課程科目	計5	3~4	5	3
第六欄	教職実践演習		教職実習演習(中・高)	教職課程科目	2	4	2	2
「教職に関する科目」合計							35	31

表5 C「教職に関する科目」の履修〔文学部英米文学科〕（青山学院大学教職課程履修室
2016: 49-50より抜粋および改変）（太字科目は必修）

教育職員免許法施行規則第6条第1項の付表			本学で修得すべき科目	本学の科目配置	単位	配当年次	最低必要単位数	
第一欄	教職に関する科目	左項の各科目に含めることが必要な事項					中学校	高等学校
第二欄	教職の意義等に関する科目	<省略>	教職論	教職課程科目	2	2	2	2
第三欄	教育の基礎理論に関する科目	<省略>	教育原理 A, 教育心理, 教育原理 B	教職課程科目	計 8	1	計 8	計 8
第四欄	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	教育課程編成法（中等）	教職課程科目	2	3	2	2
		各教科の指導法	英語科教育法	文学部英米文学科学科科目	4	3	8	8
			英語科教育法特論	文学部英米文学科学科科目	4	3		
		道徳の指導法	道徳教育指導法（中等）	教職課程科目	2	3	2	
		特別活動の指導法	特別活動論（中等）	教職課程科目	2	3	2	2
		教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）	教育方法の研究（中等）	教職課程科目	2	3	2	2
		<省略>	生徒・進路指導論（中等）, 教育相談（中等）	教職課程科目	計 4	3	計 4	計 4
第五欄	教育実習		中等教育実習Ⅰ, 中等教育実習Ⅱ A, 中等教育実習Ⅱ B	教職課程科目	計 5	3～4	5	3
第六欄	教職実践演習		教職実習演習（中・高）	教職課程科目	2	4	2	2
「教職に関する科目」合計							37	33

4.2 教科に関する科目：必修科目

一方、「教科に関する科目」の履修を見てみると、教育人間科学部教育学科、文学部英米文学科の開講科目の種類や数に違いがあることが分かる。同じ英語科教育法を履修している学生でも、学科によって学習経験が異なる可能性があることに注意を向ける必要があるであろう。

表6 B「教科に関する科目」の履修〔教育人間科学部教育学科〕(青山学院大学教職課程履修室 2016: 44-45より抜粋および改変)(太字科目は必修)

科目群	教育職員免許法施行規則における教科に関する科目	本学で修得すべき科目	本学の科目配置	単位	配置年次	各群最低必要単位数	
						中学校	高等学校
第1群	英語学	英語概説 A	教育人間科学部教育学科学科科目	2	3	2	2
		英語概説 B ほか	教育人間科学部教育学科学科科目	計6	3		
第2群	英米文学	英文学 A	教育人間科学部教育学科学科科目	2	3	2	2
		英文学 B ほか	教育人間科学部教育学科学科科目	計6	3		
第3群	英語コミュニケーション	オーラル・イングリッシュⅠ	教育人間科学部教育学科学科科目	2	1	6	6
		オーラル・イングリッシュⅡ	教育人間科学部教育学科学科科目	2	2		
		英作文Ⅰ	教育人間科学部教育学科学科科目	2	2		
		英作文Ⅱ	教育人間科学部教育学科学科科目	2	3		
第4群	異文化理解	(イ)グローバル文化論 A	教育人間科学部教育学科学科科目	2	2	2	2
		(イ)グローバル文化論 C	教育人間科学部教育学科学科科目	2	2		
		(イ)イギリス事情Ⅰ / イギリス事情Ⅱ	文学部英米文学科学科科目	計4	3		
		(イ)アメリカ事情Ⅰ / アメリカ事情Ⅱ	文学部英米文学科学科科目	計4	3		
		グローバル文化論 B ほか	教育人間科学部教育学科学科科目 / 文学部英米文学科学科科目	計12	1～2		
上記、第1群～第4群より適宜選択						12	16
「教科に関する科目」合計						24	28

(イ)は選択必修。

表7 B「教科に関する科目」の履修〔文学部英米文学科〕（青山学院大学教職課程履修室
2016: 47-49より抜粋および改変）（太字科目は必修）

科目群	教育職員免許法施行規則における教科に関する科目	本学で修得すべき科目	本学の科目配置	単位	配置年次	各群最低必要単位数	
						中学校	高等学校
第1群	英語学	英語音声学（講義）	文学部英米文学科学科科目	2	1	8	8
		英語音声学（演習）	文学部英米文学科学科科目	2	1		
		(イ)英語学概論Ⅰ / 英語学概論Ⅱ	文学部英米文学科学科科目	2	1		
		(イ)英語史Ⅰ / 英語史Ⅱ	文学部英米文学科学科科目	2	1		
		英語教育学概説Ⅰほか	文学部英米文学科学科科目	計16	1及び3		
第2群	英米文学	イギリス文学史Ⅰ	文学部英米文学科学科科目	2	1	12	12
		イギリス文学史Ⅱ	文学部英米文学科学科科目	2	1		
		アメリカ文学史Ⅰ	文学部英米文学科学科科目	2	1		
		アメリカ文学史Ⅱ	文学部英米文学科学科科目	2	1		
		(ロ)イギリス文学概論Ⅰ / イギリス文学概論Ⅱ	文学部英米文学科学科科目	計4	1		
		(ロ)アメリカ文学概論Ⅰ / アメリカ文学概論Ⅱ	文学部英米文学科学科科目	計4	1		
		イギリス文学特講Ⅰ(1)～(3)ほか	文学部英米文学科学科科目	計8	3		
第3群	英語コミュニケーション	AcademicWriting	文学部英米文学科学科科目	1	2	2	2
		AcademicSkills	文学部英米文学科学科科目	1	2		
		Integrated EnglishⅢほか	文学部英米文学科学科科目	計18	1及び3		

第4群	異文化理解	(イ)イギリス事情Ⅰ / イギリス事情Ⅱ	文学部英米文学科学科目	計4	3	4	4
		(ロ)アメリカ事情Ⅰ / アメリカ事情Ⅱ	文学部英米文学科学科目	計4	3		
		異文化間コミュニケーション概論Ⅰほか	文学部英米文学科学科目 / 青山スタンダード科目	計32	1及び3		
上記、第1群～第4群より適宜選択						2	2
「教科に関する科目」合計						28	28

(イ)(ロ)(ハ)はそれぞれ選択必修。

4.3 英語科教法：授業シラバス

「英語科教法」履修者は、所属学科の違いによって、大きく興味・関心、専門領域が異なることは自明である。表4～7で示したように、(英語の知識や技能の習得を含む)教職科目の履修の点においても、異なる学習経験をしてくれている。さらに、将来の教育現場について言えば、教育学科履修生は小学校、英米文学科履修生は中・高等学校という可能性が高い。筆者は、このような彼らの青山学院大学での学習経験や、それぞれが持つ将来像の相違をふまえて、2018年度の「英語科教法」の授業シラバスを作成し、授業実践にあたっている(表8)。その際に参照したのが「教員養成コア・カリキュラム(英語)」である。また、筆者が過去に担当した「英語科教法特論」の基本理念も踏襲した。英語科教法特論と同様に、英語科教法では、「フィールド調査」と「模擬授業」を課題としている。両者に共通する目的の一つは、小・中・高校の外国語・英語科教員を目指す履修生に対して、日本の学校英語教育の現状に目を向けさせ、一貫性英語教育、とくに小・中連携の重要性・必要性への意識を高めることである。

4.3.1 フィールド調査

公立小学校への英語教育導入という、日本の英語教育政策上の重要課題に対し、フィールド調査では、可能な限り、「小学生の英語活動・学習」の教育現場を視察することを奨励した。また、教員志望者にとって教科内容を教えるための専門性向上に加え、訪問したい学校・機関を探し出し、訪問希望校に対して、常識やマナーを持って交渉にあたるというフィールド調査は意味・意義のあるコミュニケーション能力育成の機会を与えるものである。

- ・履修者全員で一斉に行うものではなく、各学生一人ひとりが自分で興味のある学校・機関を探し出し、授業見学を交渉する。
- ・訪問校については、公立小学校に限定するものではない。
- ・基本的に、担当教員は訪問校探しに関して助力しないが、履修生が訪問を希望する学校・機関からの要請があった場合は、「依頼状」を作成し、本科目(「英語科教法」)の概要、フィールド

調査の目的、学生の照会を行う。依頼状作成のためには、希望者が所定フォーマット「フィールド調査・依頼状の申請」を提出しなければならない。

- ・フィールド調査終了後、学生は所定フォーマット「フィールド調査」を CoursePower（レポート）に提出する（9月10日締切）。

4.3.2 模擬授業

後期はペアによる模擬授業を行っている（ペアは学科混合、くじ引きにて決定）。授業シラバスではグループ活動の予定であったが、人数調整の結果、ペアが可能になったため、チームティーチングを想定した活動にしている。

(1) テーマと内容

- ・小・中連携をふまえながら、中学校で4技能統合によるコミュニケーション能力の育成を図るために、小学校段階からの音声活動と文字活動の融合をはかるような模擬授業を立案し、実演する。
- ・立案の際には、フィールド調査で学んだことを活かすようにする。
- ・単元計画に「スラッシュ型授業構成」（松浦 2014: 153）を取り入れる。

(2) 使用教科書

- ・東京書籍（2016）*NEW HORIZON English Course 1*（平成28年度版・中学校外国語科用文部科学省検定済教科書）

(3) 単元計画・授業案

- ・所定フォーマット「模擬授業・指導案」（テンプレート）を使用する。
 1. 単元名
 2. 単元の目標
 3. 単元の評価規準（コミュニケーションへの関心・意欲・態度、外国語表現の能力、外国語理解の能力、言語や文化についての知識・理解）
 4. 単元の計画（全6時間）（言語材料、言語の使用場面、言語の働き）
 5. 参照単元：小学校外国語活動教材 *We Can! 1*, *We Can! 2*（文部科学省 2018a; 2018b）
 6. 本時の計画（目標・ねらい、言語材料、教材・教具、授業者（1）・授業者（2））
 7. 本時の流れ（活動、活動領域、教師の活動・支援、生徒の活動、教材・教具）
 8. 教室英語（Classroom English）・教師の語りかけ（Teacher Talk）
 9. そのほか（自由記載）
- ・授業で Unit 0, Unit 1, Unit 2（単元名、単元の目標、単元の評価規準）を学習した後、Unit 3～Unit 11までを各ペアに割り当てる（11月14日、11月21日、11月28日、12月5日、12月12日）。履修者全員で教科書1冊（中学1年生）を学習することになる（表9）。

(4) 模擬授業・準備

- ・発表者（模擬授業者）…期日（発表週の月曜日22:00）までに授業案を CoursePower 掲示板に投

稿し、当日に備える。

- ・発表者以外…配信された授業案を事前に読み、（印刷した上で）模擬授業に参加する。

(5) 模擬授業・当日

- ・発表者…持ち時間30分（説明5分&デモンストレーション25分、タイマー使用）
- ・発表者以外…授業案と模擬授業（実演）に対して評価を行う（各自、メモを取る）。
- ・記録用 DVD 撮影。

(6) 模擬授業・評価

- ・模擬授業後に配信される所定フォーマット「模擬授業・Evaluation」に必要事項を記入し、CoursePower（レポート）に提出する（翌週月曜日22:00まで）。
- ・発表者は自己評価する。
- ・教員が提出データをまとめ、後日、発表者への評価は本人達に DVD とともに渡す。

4.3.3 5分間会話

毎回の授業の冒頭で、ペアで5分間の会話を行っている（ペアは学科混合、くじ引きにて決定）。自己紹介的なトピックから時事問題、教職に関連するトピックなどを選び、日本語を禁止して英語のみで会話を5分間続ける。その後、日本語使用を許可し、5分間の内容を再確認、あるいは発展させる時間を2分間与える。最後に、ペアで行った会話の内容をクラスで発表するという活動である。授業シラバスには含めていなかったが、履修者の英語運用力を観察しているうちに必要性を感じ試してみたところ、毎回の授業を使って行う習慣となった。毎授業後に提出する「REFLECTION」にも、この5分間会話を通して自分の英語力について考えるコメントが多く見られる。

4.3.4 学習への振り返り（ポートフォリオ）

毎回の授業後に学習の振り返りとして配信される所定フォーマット「REFLECTION」に履修生は必要事項を記入し、CoursePower（レポート）に提出する（翌週月曜日22:00まで）。教員として成長し続けるためには、省察・振り返り（Reflection on Action, Reflection in Action, Reflection for Action）を教師自らが行うことが重要であるが、毎週1回の提出を義務づけることで、履修生達が教職課程での「学び」を可視化するための支援の一助になればと考えている。

- ・授業の振り返り（授業当日：行ったこと・学んだこと、あなたの感想・考え・意見）
- ・英語の学習・活動・実践の振り返り（指定の1週間：行ったこと・学んだこと、あなたの感想・考え・意見）

表8 2018年度「英語科教育法」授業シラバス（水曜日5限）

年度 / Academic Year		2018
授業科目名 / Course Title (Japanese)		英語科教育法
英文科目名 / Course Title (English)		Methods of Teaching English / Teaching Methods of English
学期 / Semester		通年
単位 / Credits		4
教員名 / Instructor (Japanese)		伊東 弥香
英文氏名 / Instructor (English)		ITO, Mika
講義概要 / Course description		小・中・高の外国語活動および外国語（英語）の目標である「コミュニケーション能力」の育成について理論的に学び、(1) 英語教育の意義・目的をふまえて、(2) 英語科教員に求められる教授力について実践的に検証していく。教育実習に臨むにあたり、「理論」（教授法・指導法、学習者論、教師論）と「実践」（授業計画・実践、評価）の融合を図るための機会を多く持てるよう、授業への積極的な取り組みと貢献が受講者1人ひとりに求められる授業である。前期にフィールド調査、後期に模擬授業（グループ活動）を行う予定である。
達成目標 / Course objectives		本授業は、英語教員の教授力（英語力と授業力）について多角的な視座に立ちながら、学習指導要領（現行、次期）および教員養成コア・カリキュラムの基本理念を理解し、教育現場（小・中・高）で活躍する人材に必要とされる能力の基礎を養うことを目指す。
履修条件（事前に履修しておくことが望ましい科目など） / Prerequisite		本授業の講義概要と到達目標を理解し、積極的に学ぶ態度と意欲を持つこと。
授業計画 / Lecture plan		
講義回		
	授業計画	オリエンテーション：授業のテーマ・到達目標・進め方
1 (4/11)	事前学習	授業の予習（自身の英語学習経験の振り返り）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り（英語科教員に求められる教授力とは何か）
2 (4/18)	授業計画	第1章「英語教育の目的と小・中・高の連携」（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り（日本の英語教育の現状・課題とは何か）
3 (4/25)	授業計画	第1章「英語教育の目的と小・中・高の連携」（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り（学習指導要領と教員養成コア・カリキュラムの基本理念とは何か）
4 (5/2)	授業計画	第6章「小学校英語教育の展開」（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り

14 英語科教職課程履修生の学びと教員養成コア・カリキュラム（英語）

5 (5/9)	授業計画	第7章「中学校英語の展開」／第8章「高等学校英語教育の展開」（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
6 (5/16)	授業計画	第11章「代表的な教授法」（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
7 (5/23)	授業計画	第2章「聞くことの指導」①（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
8 (5/30)	授業計画	第2章「聞くことの指導」②（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
9 (6/6)	授業計画	第3章「話すことの指導」①（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
10 (6/13)	授業計画	第3章「話すことの指導」②（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
11 (6/20)	授業計画	第4章「読むことの指導」①（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
12 (6/27)	授業計画	第4章「読むことの指導」②（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
13 (7/4)	授業計画	第5章「書くことの指導」①（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
14 (7/11)	授業計画	第5章「書くことの指導」②（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
15 (7/18)	授業計画	第10章「教育機器の活用法（CALL）」（木村）／前期授業のまとめ
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
8/1		前期定期試験

夏季休業		
16 (9/19)	授業計画	前期授業の振り返り
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
17 (9/26)	授業計画	第9章「英語科の評価」（木村）
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
18 (10/3)	授業計画	授業計画（基本的な知識）①
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
19 (10/10)	授業計画	授業計画（基本的な知識）②
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
20 (10/17)	授業計画	授業計画（指導案）①
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
21 (10/24)	授業計画	授業計画（指導案）②
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
22 (10/31)	授業計画	授業実践（模擬授業）①
	事前学習	模擬授業の準備
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
23 (11/7)	授業計画	授業実践（模擬授業）②
	事前学習	模擬授業の準備
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
24 (11/14)	授業計画	授業実践（模擬授業）③
	事前学習	模擬授業の準備
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
25 (11/21)	授業計画	授業実践（模擬授業）④
	事前学習	模擬授業の準備
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
26 (11/28)	授業計画	授業実践（模擬授業）⑤
	事前学習	模擬授業の準備
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り

27 (12/5)	授業計画	授業実践（模擬授業）⑥
	事前学習	模擬授業の準備
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
28 (12/12)	授業計画	授業実践（模擬授業）⑦
	事前学習	模擬授業の準備
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
29 (12/19)	授業計画	授業実践（模擬授業）のまとめ
	事前学習	模擬授業の振り返り
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
30 (1/9)	授業計画	第12章「EGP から ESP へ」（木村）／後期授業まとめ／1年間の総括
	事前学習	授業の予習（教科書・配付資料・テーマ）
	事後学習	授業の復習・自己の学習への振り返り
1/23		後期定期試験
授業方法／Method of instruction		
【理論面】…講義，資料収集・文献調査 【実践面】…講義，演習，発表・ディスカッション		
成績評価方法／Evaluation		
【平常点（In-class Points）】 1. 授業参加態度（取り組み・貢献度）（10%） 2. 学習への振り返り（ポートフォリオ）（10%） 【その他（Others）】 課題・模擬授業（40%） 【試験（Exam）】 1. 前期定期試験（20%） 2. 後期定期試験（20%）		
教科書／Textbooks		
1. 木村松雄（編著）（2011）『新版英語科教育法：小中高の連携』学文社 9.78476E+12 2,900円 2. 小川隆夫・東仁美（著）・吉田研作（監修）（2017）『小学校英語 はじめる教科書 外国語科・外国語活動指導者養成のために－コアカリキュラムに沿って－』mpi 松香フォニックス 9.7849E+12 2,000円		
参考書／Reference books		
1. アレン玉井光江（2010）『小学校英語の教育法－理論と実践』大修館書店 2. 深澤清治（編著）（2014）『中等英語教育（教師教育講座第16巻）』（協同出版） 3. JACET 教育問題研究会（編著）（2012）『新しい時代の英語科教育の基礎と実践』三修社 4. JACET 教育問題研究会（編著）（2017）『行動志向の英語科教育の基礎と実践』三修社 5. 文部科学省（国立教育政策研究所）（2012）『評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料 中学校 外国語』教育出版		

表9 模擬授業：NEW HORIZON English Course 1（東京書籍 2016）

ユニット	タイトル	題材	学期	月
Unit 0	アルファベット	アルファベット	1 学期	4 月
Unit 1	はじめまして	出会いの時		5 月
Unit 2	学校で	校内の案内		5 月
Unit 3	わたしの好きなこと	自己紹介のスピーチ		6 月
Unit 4	ホームパーティー	みんなで過ごす休日		6 月・7 月
Unit 5	学校の文化祭	世界の食文化	2 学期	9 月
Unit 6	オーストラリアの兄	オーストラリアでの生活		9 月・10 月
Unit 7	ブラジルから来たサッカーコーチ	ブラジル人の生活		10 月
Unit 8	イギリスの本	イギリスの文学		11 月
Unit 9	チャイナタウンへ行こう	中国の文化		11 月・12 月
Unit 10	あこがれのボストン	海外で出会う日本文化	3 学期	1 月
Unit 11	思い出の一年	一年の見つめ直し		2 月

5. 考察

4.1で述べた通り、筆者は2007（平成19）年度から2011（平成23）年度までの5年間に「英語科教育法特論」を担当していた。2007年当時、小学校での英語教育は現在の「必修領域」以前の「学校裁量による取り組み」であった（第5学年・6学年を対象として2011年度から必修化、2020年度から教科化）。しかしながら、「英語科教育法特論」は、青山の一貫性英語教育の理念のもと、中学校、高等学校の英語教員を目指す学生が履修しなければならない教職課程科目の1つであり、中・高の教員も小学校英語の現状や指導法について知る必要があるという考えによって開講されていた。筆者自身も小学校英語推進の立場から、教員養成における小学校英語の視点の重要性・必要性に鑑みて、「中・高の英語教員を目指す学生に対し、小学校英語の背景・現状・課題を学ぶことを通して、望ましい小・中連携のあり方を検討し、ひいては英語の指導者に求められる「教授力（英語力と授業力）」とは何かについて考える場を提供すること」（伊東 2008: 139）を授業の達成目標としていた。

2012年度以降、筆者は青山学院大学の教育現場を離れた後、本年度に「英語科教育法」を担当することになったわけだが、2009年度に青山学院大学に教育人間科学部教育学科が誕生したことは大きな変化の一つであったように思える。実際のところ、現在の筆者のクラスの大半は教育人間科学部教育学科の学生であり、履修生のほとんどが文学部英米文学科であった以前とは全く異なっている。この変化は、自分自身が想定していた英語科教職課程履修生とは違う、新しい「文化」への柔軟な態度が求められる結果となっている。小学校の教育現場を意識する履修生が多いことや、授業シラバスには含めていなかった5分間会話が成立していることなどは、その例の一部である。

しかし、これらの変化は青山学院大学の改組に起因するばかりでなく、昨今の日本の英語教育の動きによるところが大きいのではないかと考える。表10は2013年度から2020年度までの主な英語教育改革について筆者がまとめたものだが、次期の学習指導要領を見据えて、小学校英語教育と教職課程コアカリキュラムのための方向性がはっきりと打ち出されてきた。筆者が「英語科教育法特論」で目指していたことは、もはや特別なことではなく、中・高の英語科教員養成にとって当たり前のことになりつつある。2019年度以降の新しい免許法によるカリキュラムでは、教員養成コア・カリキュラム（英語）で示された学修内容の「最低限の要素」に取り組むために、「教職及び教科の指導法に関する科目」において「英語科の指導法」の充実が図られることになるとと思われる。とくに、現行の「英語科教育法」や「英語科教育法特論」では十分に時間が取れない授業実践への手立ては必須である。英語教員に求められる「英語力」とは何か、どの様に身につけるのかについての「当事者」（教職履修生、課程認定大学の担当教員、教育実習先の担当教員、教育委員会の指導主事など）間の共通理解も図られなければならない（伊東 2018a）。

一方で、「英語科に関する専門的事項」における履修者達の「学び」の深さや広がりを検討する必要がある。つまり、専門的事項は「英語コミュニケーション」「英語学」「英語文学」「異文化理解」の4領域の学習内容となっているが、「言語道具的イデオロギー」（佐藤 2009）による英語教育に支配されてはならないと筆者は考える。例えば、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（文部科学省 2013）に見られるように、日本の外国語教育政策における「コミュニケーション能力＝英会話」という考え方や、実用英語重視の方向性は顕著である。しかし、パイラム（2015）が主張するように、学習者が自己中心性を脱して（de-centre）複数の視点をとること、当たり前のこととされていることに疑問を投げかける客観的・批判的な思考力を身につけること、自律的行動をとることができるようにするなど、外国語教育には特有の役割がある（パイラム 2015: 109）。日本の英語教育にも、そのような意味・意義を持たせるべきであろう。

表10 英語教育改革に関する主な動き（2009年～2020年度）（伊東 2018b: 31の表1より抜粋および改変）

日付	主体	タイプ	タイトル等	要点
2013(平成25)年12月13日	文部科学省 (初等中等教育局国際教育課)	公表	「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」	小・中・高等学校を通じた英語教育改革
2014(平成26)年9月	英語教育の在り方に関する有識者会議	報告	『今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～』	次期学習指導要領に対応した外国語教育に向けた教材開発及び教員養成・研修等の条件整備

2015(平成27)年度	東京学芸大学	事業	文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」	①大学の教職課程におけるコア・カリキュラムを含めたモデル・プログラムの開発・検証, ②教員研修プログラムの開発・検証
2015(平成27)年12月21日	中央教育審議会	答申	『これらの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～』	小・中・高等学校における英語教育の養成・研修等に関する方向性
2016(平成28)年8月	文部科学省(初等中等教育局教職員課)	設置	「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」(2016年8月19日～2018年3月31日)	教職課程で共通的に身につけるべき最低限の学修内容
2016(平成28)年12月21日	中央教育審議会	答申	『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について』	外国語の次期学習指導要領の方向性
2017(平成29)年3月20日	東京学芸大学	報告	文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」	2016(平成28)年度報告書
2017(平成29)年3月27日	文部科学省(初等中等教育局)	開催	教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会(第4回)	検討会の開催
2018(平成30)年度	文部科学省(初等中等教育局教育課程課)	公示	学習指導要領	新学習指導要領の公示
2020(平成32)年度	文部科学省(初等中等教育局教育課程課)	実施	学習指導要領	新学習指導要領の全面实施

6. おわりに

2020年度に戦後最大規模と言われる日本の教育改革が始まる。「グローバルゼーション」「グローバル人材」、あるいは「地球市民」が日常用語化しつつある状況の中、小・中・高での教科・科目の構成や目標・内容が新しくなり、教育現場ではいわゆる、「主体的・対話的で深い学び」を取り入れた授業実施が期待されている。学校教育で育成すべき資質・能力を教育課程や学校カリキュラムに位置づけて保障すること、思考プロセスにおける技能指導の導入にとどまらず、教科内容に関する学力・学習の質（学びの深さ）を軸に汎用的能力（general capabilities）との関係で検討していくことが求められている（伊東 2018c）

英語について言えば、高・大接続を目指した大学入学共通テスト導入によって、4技能評価（聞く・読む・話す・書く）へと変わっていく。このような時代の変化に対応し、学校教育において、英語教員は学力・学習の階層性（知っている・できる、わかる、使える）に応じて指導・評価の方

法を考え、「使える」レベルの思考力を発揮する機会を保障していかなければならない。そして、教育現場で活躍できるような英語教員を育てるという使命を果たすため、教職課程認可大学に課せられた責任は非常に重い。履修生の興味・関心、専門性に配慮し、英語教員としての資質・能力を育成していく上で、教員養成コア・カリキュラム（英語）が指標や枠組みを提供し、非教員養成系・私立大学の教職課程での学びを可視化する可能性に期待したい。

（注1）本稿では、オリジナルの表現に従い、「コア・カリキュラム」と「コアカリキュラム」を使い分けている。

（注2）本稿の内容は、筆者の個人的な見解と文責によるものである。

（注3）筆者が英語科教育法特論を初めて担当した2007（平成19）年当時の履修者は、2005年（平成17年度入学生であったため、英語科教育法は「英語教授法」という科目名であった。

引用文献

- 青山学院大学教職課程履修室（2016）.「2016（平成28）年度入学者用教職課程履修の手引き－教育職員免許状・各種資格取得のために－1998（平成10）年6月改正法・2008（平成20）年11月改正施行規則準拠」、青山学院大学教職課程指導室。
- マイケル・バイラム（著）・細川英雄（監修）・山田悦子・古村由美子（訳）（2015）.『相互文化的能力を育む外国語教育－グローバル時代の市民形成をめざして』、東京：大修館書店. [原著 Byram, M. (2008). From Foreign Language Education to Education for Intercultural Citizenship – Essays and Reflections, Clevedon: Multilingual Matters.]
- Council of Europe (2001). Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment: Structured overview of all CEFR scales.
<https://rm.coe.int/168045b15e>（2018年11月28日引用）
- 伊東弥香（2008）.「小学校英語指導者の養成－大学の教員養成課程の視点をふまえて－」、『教育研究 第52号』、青山学院大学教育学会、pp.131-145.
- 伊東弥香（2018a）.「英語科教員養成における教育実習の意味と意義－非教員養成系・私立大学の教職履修生の省察を通して－」、『東海大学課程資格教育センター論集 第16号』、東海大学、pp.1-15.
- 伊東弥香（2018b）.「英語教員の資質能力の形成－教員養成コア・カリキュラムからの一考察」、和光大学、『表現学部紀要18』、pp.29-49.
- 伊東弥香（2018c）.「英語のリテラシー教育に関する一考察－学校教育で育成すべき資質・能力の視点から－」、『東海大学教育開発研究センター研究資料集 No. 2』、東海大学、pp.1-11.
- 文部科学省（2001）.「国立の教員養成系大学・学部の在り方に関する懇談会報告書」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/005/toushin/011102.htm（2018年11月28日引用）
- 文部科学省（2013）.「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf（2018年11月28日引用）
- 文部科学省（2016）.「平成28年度教員免許状授与件数等調査結果について」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/1353137.htm（2018年11月28日引用）
- 文部科学省（2017a）.「教職課程コアカリキュラム（平成29年11月17日）」、教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会。
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf（2018年11月28日引用）
- 文部科学省（2017b）.「教員養成・研修 外国語（英語）コア・カリキュラム【ダイジェスト版】－文部科学

省委託 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154_3.PDF（2018年11月28日引用）

文部科学省（2018a）.『We Can! 1』、東京：東京書籍.

文部科学省（2018b）.『We Can! 2』、東京：東京書籍.

佐藤学（2009）.「言語リテラシー教育の政策とイデオロギー」、大津由紀雄（編著）『危機に立つ日本の英語教育』、東京：慶應義塾大学出版会，pp.240-277.

佐藤学（2015）.『専門家として教師を育てる－教師教育改革のグランドデザイン』、東京：岩波書店.

東京学芸大学（2017）『文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成28年度報告書（平成29年3月20日）』

http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/28file/report28_all.pdf
（2018年11月28日引用）

東京書籍（2016）*NEW HORIZON English Course 1*（平成28年度版・中学校外国語科用文部科学省検定済教科書）、東京：東京書籍.

松浦伸和（2014）.「第5章 授業作りと授業改善－第1節 指導目標と授業構成」、深澤清治（編著）『中等英語教育（教師教育講座第16巻）』、pp.145-153. 東京：協同出版.

山崎洋子（2012）.「教師教育改革について考える：私立大学における教員養成・教師教育のビジョン（【テーマB-10】教師教育改革の動向）」、日本教育学会大会研究発表要綱、71, 246-247, 2012-08-22.

http://ci.nii.ac.jp/els/110009573033.pdf?id=ART0010023707&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1483418521&cp=（2017年1月3日引用）